第1四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【セグメント情報】 ・・ 17
2 【その他】 ・・ 18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
レビュー報告書 ・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第27期第１四半期（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第１四半期 連結累計期間	第27期 第１四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（百万円）	31,074	43,203	158,405
経常利益（百万円）	316	1,987	5,149
四半期（当期）純利益（百万円）	191	1,031	2,493
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	367	1,592	2,177
純資産額（百万円）	47,363	49,759	48,540
総資産額（百万円）	86,461	93,906	96,642
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	12.91	69.61	168.27
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	46.5	45.0	42.8

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要や政府による経済政策の効果、タイの洪水影響からの回復等を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、円高の長期化、中国の景気減速及び欧州における金融危機等、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境のなか、当社グループは、主に顧客からの受注状況が東日本大震災から回復したことにより、当第１四半期連結累計期間の売上高は、432億３百万円（前年同期比39.0%増）、営業利益21億２千３百万円（前年同期比724.4%増）、経常利益19億８千７百万円（前年同期比528.5%増）、四半期純利益10億３千１百万円（前年同期比439.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

顧客からの受注状況の回復及び前期実施した固定費等の費用削減の継続効果により、売上高203億６千６百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益10億６千１百万円（前年同期は営業損失10億５百万円）となりました。

（北米）

日本と同様、受注状況の回復により、売上高161億１千３百万円（前年同期比114.5%増）、営業利益３億２千９百万円（前年同期は営業損失３億１千２百万円）となりました。

（アジア）

顧客からの受注減により、売上高32億５百万円（前年同期比27.3%減）、営業利益１億６百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

なお、当社の連結子会社であるワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッドにおけるタイの洪水影響につきましては、直接的な被害は発生しなかったものの、平成23年10月以降、主要顧客の生産活動の停止に伴う大幅な受注減が発生しており、同社の当第１四半期累計期間の決算日が平成24年３月31日であるため、当該影響額は当第１四半期連結累計期間に含まれております。

（中国）

前年12月に実施した、重慶金豊機械有限公司の持分譲渡に伴う連結範囲からの除外影響、景気減速による顧客からの受注減の影響があり、売上高58億４千７百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益６億１千５百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

（その他）

受注状況の回復に伴い、売上高18億３千８百万円（前年同期比41.9%増）、営業利益８千万円（前年同期は営業損失２千７百万円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は６億６千８百万円であります。なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、主に日本・北米の生産、受注及び販売実績が前年同四半期に対して著しく増加しました。

これは、前年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、前第１四半期連結累計期間における顧客からの受注が減少し、生産ラインを一部操業休止したことによるものであります。

なお、当第１四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	16,902	53.4
北米	15,707	112.8
アジア	2,952	△29.9
中国	6,064	△14.4
その他	1,902	37.9
合計	43,529	40.1

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第１四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	16,178	26.9	5,414	△2.6
北米	15,146	98.1	4,234	75.7
アジア	3,461	△15.4	1,564	12.7
中国	6,178	△9.9	1,889	△21.4
その他	2,205	64.7	811	85.1
合計	43,169	32.1	13,915	14.0

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	16,541	47.2
北米	16,030	114.2
アジア	2,948	△29.4
中国	5,844	△15.5
その他	1,838	46.0
合計	43,203	39.0

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

(5) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを連結の範囲に含めることといたしました。今後の設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了
ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコグアナファト州	北米	土地、工場、自動車部品等生産設備	2,143	－	資本金	平成24．４	平成24.12

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年４月１日～平成24年６月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,300	148,183	－
単元未満株式	普通株式 600	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,183	－

②【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518	12,945
受取手形及び売掛金	※3 23,901	※3 20,917
有価証券	199	199
製品	2,601	2,783
仕掛品	1,989	2,127
原材料及び貯蔵品	11,186	11,336
繰延税金資産	621	736
その他	1,839	2,634
流動資産合計	55,858	53,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,992	23,349
減価償却累計額	△11,138	△11,655
減損損失累計額	△48	△46
建物及び構築物（純額）	11,805	11,647
機械装置及び運搬具	64,365	64,007
減価償却累計額	△49,218	△49,352
機械装置及び運搬具（純額）	15,147	14,655
工具、器具及び備品	18,707	18,702
減価償却累計額	△17,993	△17,943
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	712	758
土地	※1 6,667	※1 6,659
リース資産	184	180
減価償却累計額	△87	△92
リース資産（純額）	96	88
建設仮勘定	1,334	2,061
有形固定資産合計	35,763	35,870
無形固定資産	404	376
投資その他の資産		
投資有価証券	750	59
長期貸付金	26	28
長期前払費用	483	489
繰延税金資産	350	417
その他	3,029	3,006
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	4,615	3,976
固定資産合計	40,783	40,223
資産合計	96,642	93,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 21,865	※3 20,011
短期借入金	13,121	10,983
リース債務	49	47
未払法人税等	635	1,510
賞与引当金	1,250	709
役員賞与引当金	18	―
その他	4,372	※3 4,832
流動負債合計	41,313	38,095
固定負債		
長期借入金	5,135	4,346
リース債務	73	64
繰延税金負債	69	168
退職給付引当金	1,052	1,102
役員退職慰労引当金	82	61
負ののれん	108	81
その他	266	227
固定負債合計	6,788	6,051
負債合計	48,102	44,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	47,724	48,489
自己株式	△1	△1
株主資本合計	50,043	50,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	0
為替換算調整勘定	△8,713	△8,543
その他の包括利益累計額合計	△8,719	△8,543
少数株主持分	7,215	7,494
純資産合計	48,540	49,759
負債純資産合計	96,642	93,906

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	31,074	43,203
売上原価	27,949	37,987
売上総利益	3,124	5,216
販売費及び一般管理費	2,867	3,092
営業利益	257	2,123
営業外収益		
受取利息	54	46
負ののれん償却額	27	27
為替差益	1	－
その他	87	22
営業外収益合計	171	95
営業外費用		
支払利息	82	88
為替差損	－	77
その他	30	64
営業外費用合計	112	230
経常利益	316	1,987
特別利益		
固定資産売却益	5	29
国庫補助金	49	－
特別利益合計	54	29
特別損失		
固定資産廃棄損	4	13
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	49	－
特別退職金	9	28
特別損失合計	64	42
税金等調整前四半期純利益	306	1,974
法人税等	△110	705
少数株主損益調整前四半期純利益	416	1,268
少数株主利益	225	237
四半期純利益	191	1,031

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	11
為替換算調整勘定	△47	312
その他の包括利益合計	△49	323
四半期包括利益	367	1,592
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	1,211
少数株主に係る四半期包括利益	280	381

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

当第１四半期連結累計期間において、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、今後重要性が増すことが見込まれるため、連結の範囲に含めることといたしました。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、主に当第１四半期連結会計期間において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

従来は、新機種立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし現在は、主要な顧客において、経済状況の変化に対応したグローバル展開や製品・部品の共有化が進み、受注は新機種立ち上り以降も概ね安定的となっております。

また、従来、当社及び一部の海外連結子会社においては専用設備による生産が行われていましたが、主要な顧客における生産拠点の共通化への対応及び生産効率の向上のため、部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化を推進してきました。当第１四半期連結会計期間において、治具の汎用設備への適合化がなされたこと等により、設備全体の継続的な生産負荷の平準化が可能となっております。

これにより、当第１四半期連結会計期間以降は、その経済的便益が安定的に発現すると考えられることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
土地	248百万円	248百万円

２　偶発債務

①　債務保証

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）	
従業員	47百万円	従業員	45百万円

②　当社の連結子会社であるカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、米国連邦環境法に違反した疑いがあるとして米国司法省より調査を受けております。同社は調査に全面的に協力しており、要求された書類等を提出しておりますが、現時点では、財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

※３　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第１四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第１四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
受取手形	4百万円	4百万円
支払手形	23百万円	14百万円
流動負債その他 （設備関係支払手形）	－百万円	0百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
減価償却費	1,488百万円	1,338百万円
負ののれんの償却額	△27百万円	△27百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	296	20	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	266	18	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	11,236	7,484	4,177	6,917	1,258	31,074	－	31,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,861	27	233	54	36	3,212	△3,212	－
計	14,098	7,512	4,410	6,971	1,295	34,287	△3,212	31,074
セグメント利益又は損失（△）	△1,005	△312	789	794	△27	237	19	257

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額19百万円は、セグメント間取引消去19百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	16,541	16,030	2,948	5,844	1,838	43,203	－	43,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,824	83	256	3	－	4,167	△4,167	－
計	20,366	16,113	3,205	5,847	1,838	47,370	△4,167	43,203
セグメント利益	1,061	329	106	615	80	2,192	△69	2,123

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去△69百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、主に当第１四半期連結会計期間において、当社及び一部の海外連結子会社で推進してきた部品相互補完のための生産ラインの共通化及び生産設備の汎用化施策が概ね完了したことを契機として、減価償却方法を見直した結果、定額法が、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンをより適切に反映すると判断したためであります。

この結果、従来の方法に比較して、第１四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で54百万円減少し、「北米」で76百万円、「アジア」で19百万円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	12円91銭	69円61銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	191	1,031
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	191	1,031
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月10日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕田　一英	印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
　会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法によっていたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。
　当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。